

平成 2 1 年度

航空局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 2 1 年度航空局関係補正予算配分方針	1
II. 平成 2 1 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	5

平成 2 1 年 5 月

I. 平成21年度航空局関係補正予算配分方針

- 戦後最大の世界同時不況の中での我が国の実体経済の悪化と構造的な危機を克服するため「経済危機対策」が取りまとめられたことを受け、次の施策を推進する。
 - ・ 我が国経済の「底力」の発揮・21世紀型インフラ整備を図るため、地域連携と競争力強化の基盤整備として、空港インフラの強化
 - ・ 国民の「安心と活力」を実現するための防災・安全対策として、社会資本ストックの耐震化・予防保全対策

経済危機対策

事業費 18,084百万円、国費 16,780百万円
(空港整備勘定歳出 17,251百万円)

○地域連携と競争力強化の基盤整備

＜羽田空港の容量拡大・機能強化等＞

平成22年10月末（再拡張）以降に就航が予定されている深夜早朝時間帯の長距離国際線について、大型機の就航が可能となるよう、C滑走路を南側へ約360m延伸する事業等を実施。

＜一般空港整備＞

一般空港については、地域の活性化を図るため、新石垣空港の整備を推進するとともに、那覇空港の貨物地区エプロンの整備等、既存空港の機能高質化を図るための事業等を実施。

○防災・安全対策

＜空港の耐震化＞

被災時における災害復旧支援、航空ネットワーク維持、背後圏活動の継続性確保などを図るため、仙台空港の滑走路液状化対策等を実施。

Ⅱ. 平成21年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	経済危機対策			
	本省配分	一括配分	計	
空港整備事業				
直轄	14,691	0	14,691	
補助	3,393	0	3,393	
合 計	18,084	0	18,084	
直轄	14,691	0	14,691	
補助	3,393	0	3,393	

- ・総事業費ベースである。
- ・空港整備事業は上記の他に航空路整備事業(16,408百万円)、調査費(200百万円)があるが、地域配分を行わないため上表からは除いている。

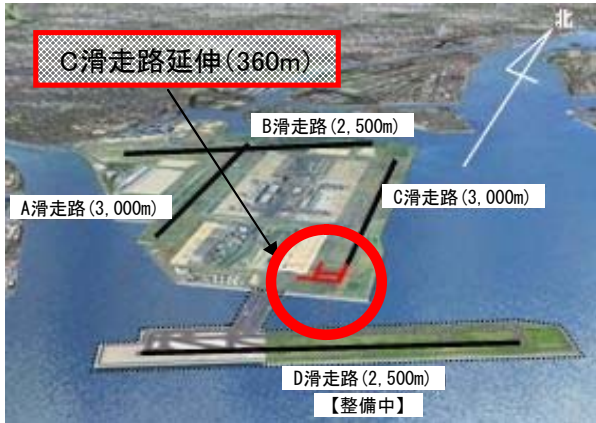
Ⅲ. 事業別概要

(単位：百万円)

1. 底力発揮・21世紀型インフラ整備 (1) 地域連携と競争力強化の基盤整備

○ 羽田空港の容量拡大・機能強化

(C滑走路の延伸事業等)



事業費 17,534 国費 16,397

事業費 6,550 国費 6,550

○ 一般空港整備

(新石垣空港用地造成)



事業費 10,984 国費 9,847

(那覇空港貨物エプロン整備、用地買収等)



2. 安全・安心確保等

(1) 防災・安全対策

○ 社会資本ストックの耐震化・予防保全対策

(仙台空港滑走路耐震対策・無線局舎耐震補強)



事業費 550 国費 383

事業費 550 国費 383

IV. 都道府県別等配分額

○経済危機対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東京航空局 (管内)	9,070	0	9,070	9,070	0	9,070
大阪航空局 (管内)	5,621	0	5,621	5,621	0	5,621
合 計	14,691	0	14,691	14,691	0	14,691

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
	3,393	0	3,393	3,393	0	3,393
合 計	3,393	0	3,393	3,393	0	3,393

V. 配分箇所の具体事例

○経済危機対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
<直轄>			
東京航空局 (管内)	東京国際空港	5,250	C滑走路延伸事業
		1,000	バードストライク対応
	仙台空港	300	類似コールサイン検出機能強化追加のための整備等
	新千歳空港	579	滑走路耐震対策、無線局舎耐震補強等
		1,441	車両位置情報システム整備、通信所設備改良等
大阪航空局 (管内)	大阪国際空港	750	誤進入対策、通信所設備改良
	熊本空港	210	排水対策、通信所設備改良等
	那覇空港	2,141	貨物エプロン整備、用地買収等
<補助>			
石川県	能登空港	96	電源設備性能向上
岡山県	岡山空港	250	誘導路改良
沖縄県	新石垣空港	1,500	用地造成